

雇用の創出に 全力で 取り組みます

本市では、第9次総合計画に掲げている「人・もの・情報」が往きかい、にぎわうまちづくり」をめざすため、平成22年6月に「雇用創造戦力方針」を策定。地元企業・事業者の支援や成長産業の振興など産業全般の底上げを図ることを定め、新たな雇用の創出に向けた取り組みなどを推進していきます。

問い合わせ先
第二庁舎雇用創造推進室
企業立地・支援課
TEL 08557-20-3134
FAX 08557-20-3225

深刻な経済・雇用情勢の中

国内では、依然厳しい経済・雇用情勢が続く中、昨年は東日本大震災をはじめとする多くの自然災害など様々な苦難に見舞われた年でした。

そのような中、本市においては、市内大手企業であるエプソンイメージングデバイス、三洋電機コンシューマ・エレクトロニクス事業再編などに伴う多くの職者が発生し、多くの関連企業が影響をうけ、本市の経済・雇用情勢は深刻な状況にあると言えます。

このような厳しい状況を打開するためには、人材や技術力を地元に着実に定着させて地域産業の再構築を図ることが重要です。

そのために、一昨年策定した「雇用創造戦略方針」を強力に推進し、地元企業の振興や新たな企業の誘致を基本としながら、環境・エネルギー分野などの成長分野における雇用創造や起業の促進、求職者と企業とのマッチング強化などに取

り取り組みます。

本市の優位性をアピールし企業を誘致

本市の企業誘致は、①鳥取自動車道の開通による利便性の向上、②電子・電気・機械などの分野を中心に高い技術力をもった企業の集積、③鳥取大学や鳥取環境大学、鳥取県産業技術センターなどの充実した学術研究基盤、④自然災害が少なく自然豊かで働きやすい環

Voice

鳥取を新産業創造の聖地に！

(株) LASSIC 代表取締役社長 若山幸司 さん

私たち(株)LASSICは、「らしく」の実現をサポートする”ために2006年12月に鳥取の地に誕生しました。個人・企業・地域が抱える悩みや問題を人事やITからアプローチし、「らしく」いられるよう活性化することで、ビジネス成果をもたらすことを使命に取り組んでいます。



鳥取には、まち全体に「互助」の精神が受け継がれていて、これは、都会にはないもの。一方で、日本は市場経済が成熟し、人口減少、超高齢化の時代に直面しています。こういった時代にこそ、鳥取の「互助」の精神から生まれるビジネスが必要とされるのではないのでしょうか。

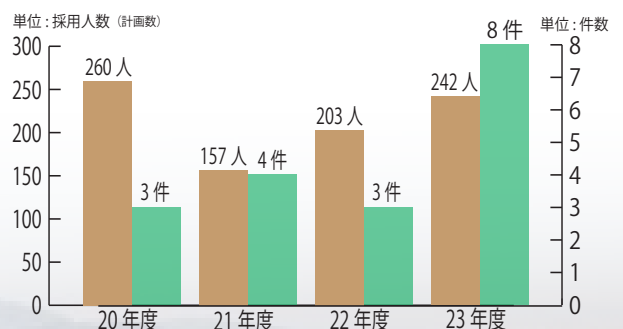
今年度鳥取市が設けている「新規分野進出支援補助金」などを活用し、弊社も積極的に採用活動を展開します。そして、個人・企業・地域をサポートする体制の充実を図ってまいります。



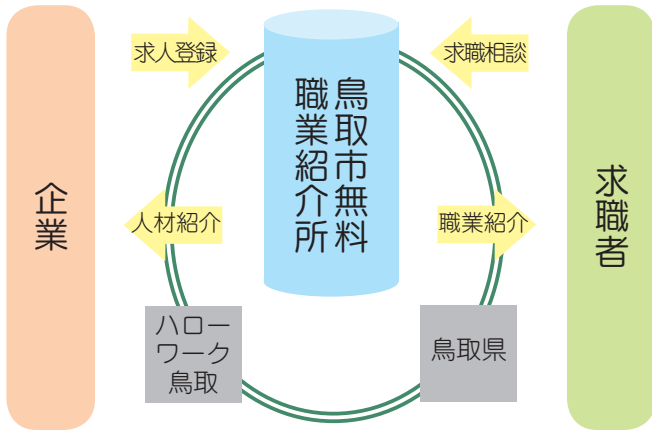
本社オフィス

図1

企業誘致の数



本市のデータベースに
ぜひ求人・求職の登録をお願いします。



各種補助金などをご利用ください。

求人・求職データベース雇用促進奨励金

市内企業が、三洋電機C Eなどの事業再編などにより離職した求職者を正規雇用する場合、雇用開始から6カ月経過後に奨励金を1人当たり20万円交付します。ただし、企業、求職者とも上記のデータベースに事前登録が必要です。

新規分野進出支援補助金

市内企業が、大規模事業縮小企業などから離職した求職者を複数人雇用し、本市「雇用創造戦略方針」に掲げる新規産業に進出する場合、その経費の一部を補助します。ただし、企業、求職者とも上記のデータベースに事前登録が必要です。

地域経済変動対策資金利子補助金

市内企業が、平成23年10月31日～平成24年3月31日までの間に、「鳥取県地域経済変動対策資金」から三洋電機C Eなどに係る融資を受けた場合、その利子相当額を補助します。

新規創業支援補助金

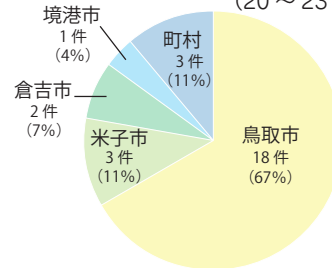
大規模事業縮小企業などから離職した求職者が主となり、新たな事業を創業する場合、その経費の一部を補助します。上限250万円で、本年度募集件数は2件です。県補助金に上乘せし交付します。

企業立地促進補助金

市内企業が、大規模事業縮小企業などから離職した求職者の雇用のため事業を拡張する場合、本市「企業立地促進補助金」の要件を緩和します。ただし、企業、求職者とも上記のデータベースに事前登録が必要です。

境、⑤鳥取市企業立地促進補助金や企業ニーズに対応した貸工場方式の提案などの充実した支援制度など、本市の優位性をセールスポイントに誘致活動を展開しています。

図2 県内市町村の企業誘致件数 (20～23年度累計)



本年度(平成24年2月15日現在)に誘致した企業は8社で、新たに約250人の雇用の創出が見込まれています。

今後さらに、産業界、学術支援機関、金融機関などの情報強化し、関西事務所や鳥取県などと緊密に連携して、積極的な誘致活動を展開していきます。

Voice 電動バイクの新たなブランドを鳥取発で!

デンバジャパン(株) 海外対策室長 ^{かわのまさと} 河野雅人 さん



これまで、電動バイクの製造組立を中国のメーカーに委託し、輸入販売をしてきましたが、高品質かつ安全な製品を提供するために、国内(鳥取市)での製造を決めました。

鳥取市は、全国の中でも「企業誘致・次世代自動車関連企業の振興」、そして「スマートグリッドタウン構想」に精力的に取り組まれており、大きく賛同できるものです。しかし、大きな設備を導入する企業にとっては、これまでの規制が阻害となり、円滑に進まないこともあると思いますので、あらゆる角度から受入体制を整備され、企業が進出しやすい環境を構築されることを望みます。

また、市民のみなさまには、鳥取製の電動バイク「デンバ」を身近な乗り物として体感していただき、みなさまのご意見・ご感想をもとに、新たな鳥取ブランドとして、鳥取発「made in ニッポン」の電動バイクを作り上げていきたいと考えています。



調印式で関係者が試乗